

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 イチネン
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 偉稔
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6309-7890

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,910	—	729	—	646	—	361	—
20年3月期第1四半期	12,944	△2.8	425	0.0	384	△4.8	213	11.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	15.81		15.77	
20年3月期第1四半期	9.94		9.89	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円	銭	
21年3月期第1四半期	77,867		12,349	15.9	15.9	539.51		
20年3月期	78,859		12,096	15.3	15.3	528.51		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,345百万円 20年3月期 12,094百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	26,064	—	1,549	—	1,365	—	827	—	36.14	
通期	53,500	1.5	3,500	21.6	3,050	20.2	1,870	7.0	81.72	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,663,727株 20年3月期 23,663,727株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 780,412株 20年3月期 780,355株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 22,883,355株 20年3月期第1四半期 21,433,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記業績値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期の連結売上高は、129億10百万円(対前年同期比0.3%減)、営業利益は7億29百万円(対前年同期比71.3%増)、経常利益は6億46百万円(対前年同期比67.9%増)、四半期純利益は3億61百万円(対前年同期比69.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(リース事業)

リース事業につきましては、引き続き中小規模の企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における入替促進に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化ならびにリース契約満了時における車両入替が思うように進まず、リース契約高は49億18百万円(対前年同期比4.3%減)、リース未経過契約残高は468億14百万円(対前年同期比8.1%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力し、更に採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、65億94百万円(対前年同期比3.1%減)、営業利益は4億29百万円(対前年同期比16.9%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善ならびに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は12億89百万円(対前年同期比9.8%減)、メンテナンス未経過契約残高は74億84百万円(対前年同期比0.9%減)となりました。

損益面では、前期に実施しました不採算取引先からの撤退、取引改善を行ったことにより粗利益率が改善いたしました。この結果、売上高は19億51百万円(対前年同期比5.6%増)、営業利益は58百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。この結果、ガソリン価格高騰によりガソリン消費量が減少している状況のなか、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比15%増となりました。

損益面では、平成20年4月より元売りと仕入価格決定方式を変更し、販売価格への転嫁遅れを解消したことにより、粗利益率が大幅に改善いたしました。また、販管費及び一般管理費の削減にも注力いたしました。

この結果、売上高は9億11百万円(対前年同期比31.9%増)、営業利益は1億23百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、世界的原燃料価格高騰が続く中、顧客における燃料転換への取組みに加えて、製品原材料等の仕入れ価格上昇により、主力製品である工業薬品関連薬剤の市場にも影響を及ぼしております。このような状況下で、製品価格の改定とコストダウンの徹底に努めてまいりましたが、当第1四半期の営業利益は、大変厳しいものとなりました。しかし一方では、石炭添加剤、船舶用燃料添加剤などが順調な伸びを示しており、引き続き製品価格の改定を実施し収益の改善に努めてまいります。

化学品の分野では、高度な表面処理技術の確立によって、防水型携帯電話部品関連で引き続き着実な伸びを示しました。

この結果、売上高は27億72百万円(対前年同期比4.4%減)、営業利益は78百万円(対前年同期比45.0%減)となりました。

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。しかし、前期下半期に実施した不採算駐車場からの解約撤退により平成20年6月末現在で駐車場管理件数は402件(対前年同期比35件減)、管理台数は9,777台(対前年同期比476台減)となりました。

損益面では、前期下半期より実施しました不採算駐車場の契約見直し、解約撤退による採算改善を行ったことにより、当第1四半期におけるパーキング事業の粗利益率は改善しました。

この結果、売上高は5億88百万円(対前年同期比0.6%減)、営業利益は0百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、卸売自動車用品の販売が他社との競争激化により販売数量が減少しました。また、平成19年4月に小売自動車用品の販売を行っておりましたイエローハット店舗を閉鎖したことにより、売上高が減少し、営業利益は増加しております。

この結果、売上高は2億30百万円(対前年同期比4.6%減)、営業利益は36百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し、145億80百万円となりました。その主な要因は、リース車両の自動車税前払いによる「前払費用」の増加8億8百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円減少し、632億36百万円となりました。その主な要因は、「リース資産」の減少6億30百万円、のれん償却に伴う「のれん」の減少1億63百万円及び営業取引に伴う差入保証金の減少等「投資その他の資産」の「その他」の減少6億53百万円等であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少し、778億67百万円となりました。

負債の部では、当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億65百万円増加し、392億12百万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」の減少8億38百万円や「コマーシャル・ペーパー」の減少2億円があった一方で、「1年内返済予定の長期借入金」の増加26億29百万円があったこと等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27億10百万円減少し、263億5百万円となりました。その主な要因は、「社債」の増加8億60百万円があった一方で、「長期借入金」の減少35億82百万円があったこと等であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円減少し、655億17百万円となりました。

純資産の部では、当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、123億49百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益3億61百万円の計上等による「利益剰余金」の増加1億78百万円、「その他有価証券評価差額金」（借方）の減少73百万円等であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物の期末残高」は、前第1四半期連結累計期間末より1億47百万円減少し、12億27百万円（対前期同期比10.7%減）になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8百万円（前期は△77百万円）となりました。これは、リース資産の取得等による「リース資産の純増減額（△は増加）」△28億33百万円（前期は△29億35百万円）を「減価償却費」36億8百万円（前期は37億62百万円）が上回ったこと、及び営業取引に伴う差入保証金の返還による「営業保証金の支払額又は受取額」6億76百万円（前期は5百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億12百万円（前期は1億57百万円）となりました。これは、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が1億54百万円（前期は73百万円）にのぼったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△13億1百万円（前期は△8億45百万円）となりました。これは、「社債の発行による収入」9億95百万円（前期は3億97百万円）が「社債の償還による支出」1億40百万円（前期は1億円）を上回った一方で、「借入金の返済による支出」40億35百万円（前期は34億68百万円）が「借入による収入」22億43百万円（前期は19億71百万円）を上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や金融不安に端を発した米国経済減速の影響等により、先行きは不透明感が強まる展開が予想されております。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高に関しては、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略して前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

卸売自動車用品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

中古自動車 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ケミカル製品 移動平均法による低価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,761	1,533,283
受取手形及び売掛金	6,443,378	6,464,882
リース・メンテナンス未収入金	2,202,087	2,236,752
商品	184,580	194,009
製品	559,512	498,079
原材料	220,707	186,392
仕掛品	126,808	126,873
前払費用	2,622,014	1,813,750
繰延税金資産	754,243	690,467
その他	264,154	307,405
貸倒引当金	△24,500	△34,500
流動資産合計	14,580,748	14,017,396
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	90,133,367	90,570,572
減価償却累計額	△55,172,154	△54,978,913
土地	12,477,404	12,487,040
その他	7,952,908	7,910,751
減価償却累計額	△4,730,599	△4,625,031
有形固定資産合計	50,660,927	51,364,419
無形固定資産		
のれん	6,473,269	6,636,768
その他	691,565	710,465
無形固定資産合計	7,164,834	7,347,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,185	1,727,745
長期前払費用	1,202,076	1,227,189
繰延税金資産	757,856	811,036
その他	2,202,342	2,856,165
貸倒引当金	△577,127	△540,795
投資その他の資産合計	5,410,333	6,081,341
固定資産	63,236,095	64,792,995
繰延資産	50,265	48,777
資産合計	77,867,109	78,859,169

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,338,080	6,965,413
短期借入金	8,098,011	8,936,700
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	3,200,000
1年内償還予定の社債	4,240,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	11,926,304	9,296,893
未払法人税等	235,173	594,892
リース・メンテナンス前受金	2,770,627	2,928,682
賞与引当金	377,685	351,862
その他	1,226,560	1,232,309
流動負債合計	39,212,444	37,746,753
固定負債		
社債	6,820,000	5,960,000
長期借入金	18,407,213	21,989,923
退職給付引当金	504,568	499,476
役員退職慰労引当金	329,300	330,292
残価保証引当金	63,440	58,880
その他	180,795	177,038
固定負債合計	26,305,318	29,015,610
負債合計	65,517,762	66,762,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,126,150	2,126,150
資本剰余金	4,267,317	4,267,317
利益剰余金	6,502,677	6,324,039
自己株式	△460,735	△460,701
株主資本合計	12,435,411	12,256,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,713	△162,771
評価・換算差額等合計	△89,713	△162,771
新株予約権	3,649	2,770
純資産合計	12,349,346	12,096,805
負債純資産合計	77,867,109	78,859,169

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	12,910,288
リース・メンテナンス収入	6,913,357
燃料売上高	897,630
ケミカル売上高	2,772,273
その他の売上高	2,327,027
売上原価	9,727,050
リース・メンテナンス原価	5,889,193
資金原価	91,244
燃料原価	639,180
ケミカル原価	1,584,208
その他の原価	1,523,224
売上総利益	3,183,238
販売費及び一般管理費	
役員報酬	109,915
給料手当及び賞与	824,568
賞与引当金繰入額	162,802
退職給付費用	64,982
役員退職慰労引当金繰入額	18,698
貸倒引当金繰入額	40,917
のれん償却額	163,499
その他	1,068,606
販売費及び一般管理費合計	2,453,990
営業利益	729,247
営業外収益	
受取配当金	23,973
その他	26,000
営業外収益合計	49,974
営業外費用	
支払利息	103,168
その他	29,784
営業外費用合計	132,952
経常利益	646,269
特別利益	
固定資産売却益	970
貸倒引当金戻入額	20,376
特別利益合計	21,346

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産除売却損	10,779
投資有価証券評価損	7,174
事業再編損失	46,545
特別損失合計	64,499
税金等調整前四半期純利益	603,116
法人税、住民税及び事業税	285,834
法人税等調整額	△44,423
法人税等合計	241,411
四半期純利益	361,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	603,116
減価償却費	3,608,548
のれん償却額	163,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,331
受取利息及び受取配当金	△28,867
支払利息	106,334
売上債権の増減額 (△は増加)	21,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,759
リース資産の純増減額 (△は増加)	△2,833,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,666
その他	△868,183
小計	1,084,220
利息及び配当金の受取額	23,272
利息の支払額	△47,457
営業保証金の支払額又は受取額	676,988
法人税等の支払額	△628,865
法人税等の還付額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,106
投資有価証券の取得による支出	△4,786
その他	18,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,139,741
短期借入金の返済による支出	△1,978,430
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,700,000
長期借入れによる収入	1,103,605
長期借入金の返済による支出	△2,056,904
社債の発行による収入	995,031
社債の償還による支出	△140,000
配当金の支払額	△164,614
その他	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,549,729	1,871,898	897,630	2,772,273	588,526	230,230	12,910,288	—	12,910,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,720	79,395	13,410	—	—	—	137,526	(△137,526)	—
計	6,594,449	1,951,294	911,040	2,772,273	588,526	230,230	13,047,815	(△137,526)	12,910,288
営業利益	429,587	58,199	123,219	78,316	70	36,094	725,488	3,758	729,247

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価基準及び評価方法は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い変更しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,944,029
II 売上原価	10,036,066
売上総利益	2,907,963
III 販売費及び一般管理費	2,482,362
営業利益	425,600
IV 営業外収益	74,794
V 営業外費用	115,462
経常利益	384,932
VI 特別利益	234,193
VII 特別損失	209,056
税金等調整前四半期純利益	410,068
法人税、住民税及び事業税	109,068
法人税等調整額	△2,787
少数株主利益	90,755
四半期純利益	213,032

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	410,068
減価償却費	3,762,988
貸倒引当金の増減額	15,180
受取利息及び受取配当金	△27,661
支払利息及び社債利息	82,665
投資有価証券売却損益	△7,080
のれん償却額	151,137
リース資産の増加額	△2,935,727
その他	△1,153,349
小計	298,222
利息及び配当金の受取額	27,583
利息の支払額	△19,578
法人税等の支払額	△389,267
その他	5,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産 (リース資産を除く)の取得による支出	△73,318
有形無形固定資産 (リース資産を除く)の売却による収入	387
投資有価証券の取得による支出	△4,828
投資有価証券の売却による収入	14,730
保険積立金の解約による収入	224,767
その他	△3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,926

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	465,010
商業紙の発行と償還による収支差額	1,000,000
長期借入れによる収入	561,807
長期借入金の返済による支出	△2,523,843
社債の発行による収入	397,067
社債の償還による支出	△100,000
株式の発行による収入	1,320
配当金の支払額	△151,978
自己株式の買取による支出	△494,530
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,289
IV 現金及び現金同等物の増減額	△764,833
V 現金及び現金同等物期首残高	2,140,416
VI 現金及び現金同等物四半期末残高	1,375,583

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度より、「その他事業」に含めていた「パーキング事業」は、全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した情報を記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,803,814	1,848,506	690,868	2,899,858	592,224	241,252	13,076,525	△132,495	12,944,029
営業費用	6,436,354	1,854,064	717,861	2,757,382	640,736	237,002	12,643,402	△124,973	12,518,429
営業利益又は営 業損失 (△)	367,459	△5,557	△26,993	142,476	△48,512	4,249	433,122	△7,522	425,600

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。